

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－(期末要支給額による算定について)退職給付会計の適用に当たり、退職給付の対象となる職員数が300人未満の社会福祉法人は退職一時金に係る債務について期末要支給額により算定することができるものとする。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度から新会計基準に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・平成18年3月31日以前採用の常勤職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」及び島根県民間社会福祉施設職員等共済会に加入している。
- ・平成18年4月1日以降採用された常勤職員は当法人の退職金規程を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表。当法人では事業区分が1つの為、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では、収益事業を実施していない為、作成していない。
- (5) 当法人の事業区分、拠点区分及びサービス区分の内容
事業区分…定款における社会福祉事業を事業区分とする。
拠点区分…法人本部及び一体として経営される施設、事業所をるんびにい苑介護保険事業第1とし、
特別養護老人ホームるんびにい苑ユニットをるんびにい苑介護保険事業第2とする。
サービス区分…
 - ①るんびにい苑介護保険事業第1のサービス区分
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホームるんびにい苑
 - ウ るんびにい苑短期入所生活介護事業所
 - エ グループホームるんびにい苑
 - オ デイサービスセンターるんびにい苑
 - カ るんびにい苑居宅介護支援事業所
 - ②るんびにい苑介護保険事業第2のサービス区分
 - ア 特別養護老人ホームるんびにい苑ユニット

財務諸表に対する注記(法人全体)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
土地	39,868,970			39,868,970
建物	437,553,823		18,006,833	419,546,990
定期預金				
投資有価証券				
(その他の固定資産)				
土地				
建物				
構築物	3,550,376		589,629	2,960,747
機械及び装置	63,251,331		10,159,589	53,091,742
車両運搬具	3,683,694	2,780,000	1,775,836	4,687,858
器具及び備品	16,235,554	1,367,617	5,741,578	11,861,593
建設仮勘定				
有形リース資産	723,168		160,704	562,464
権利				
ソフトウェア	37,160	223,560	32,675	228,045
無形リース資産				
投資有価証券				
長期貸付金				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
施設整備積立金積立資産		90,000,000		90,000,000
修繕積立金積立資産		108,015,151		108,015,151
人件費積立金積立資産		15,000,000		15,000,000
退職給付引当資産		11,962,000		11,962,000
長期預り金積立資産				
その他の積立資産	11,015,151		11,015,151	
差入保証金				
長期前払費用	3,616	2,740	3,616	2,740
その他の固定資産				
合計	575,922,843	229,351,068	47,485,611	757,788,300

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し行った場合には、その旨、その理由及び金額

国庫補助金等特別積立金取崩の理由…減価償却

国庫補助金等特別積立金取崩の金額は以下のとおりです。

	前期末残高	取得額	取崩額	当期末残高
建物	188,402,374	0	9,872,896	178,529,478
構築物	0	0	0	0
機械及び装置	29,862,765	0	4,139,981	25,722,784
車両運搬具	1,011,114	0	346,666	664,448
器具及び備品	9,117,442	0	3,185,373	5,932,069
設備資金借入金元金償還金補助金収入	42,151,557	0	3,242,307	38,909,250
合計	270,545,252	0	20,787,223	249,758,029

財務諸表に対する注記(法人全体)

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

★基本財産

建物(特養建物S59.3.15)取得価額213,292,000	55,784,062 円
建物(車庫S63.5.10)取得価額3,970,000	761,985 円
建物(GH建物H12.11.1)取得価額35,830,200	6,586,450 円
建物(GH1床増床H18.5.1)取得価額5,827,500	2,768,069 円
建物(デイ建物H16.4.1)取得価額93,555,000	67,647,456 円
建物(ユニット建物H23.4.1)取得価額309,960,000	270,221,540 円
建物(ショートステイ・交流室H8.11.15)取得28,487,000	15,777,424 円

★土地 39,868,970 円

①出雲市園町字西ノ谷2610番1	4071.03㎡
②出雲市園町字笹山西1020番1	3057.10㎡
③出雲市園町字西ノ谷1018番1	1090.07㎡
④出雲市園町字笹山1015番1	139.01㎡
⑤出雲市園町字妻ノ神2606番1	4911.76㎡
⑥出雲市園町字西ノ谷2611番1(ユニット)2030.00㎡	

計 459,415,956 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

★島根銀行

設備資金借入金ユニットH23.4.28金額177,000,000	133,517,000 円
----------------------------------	---------------

★独立行政法人福祉医療機構

設備資金借入金デイH16.1.21金額33,000,000	13,200,000 円
設備資金借入金(1350万)短期H8.10.21残0円	0 円

計 146,717,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
土地	39,868,970		39,868,970
建物	748,660,700	329,113,710	419,546,990
定期預金			
投資有価証券			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	16,497,179	13,536,432	2,960,747
機械及び装置	129,238,960	76,147,218	53,091,742
車輛運搬具	24,715,016	20,027,158	4,687,858
器具及び備品	68,668,945	56,807,352	11,861,593
建設仮勘定			
有形リース資産	803,520	241,056	562,464
権利			
ソフトウェア	494,460	266,415	228,045
無形リース資産			
合計	1,028,947,750	496,139,341	532,808,409

財務諸表に対する注記(法人全体)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。…該当なし。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。…該当なし。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。…該当なし。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容又は 職業	議決権の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
取引条件及び取引条件の決定方針等											

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)1年基準の導入により1年以内に支払期限が到来するものは流動負債に属する。

デイサービス会計:独立行政法人福祉医療機構設備資金借入金 1,650,000円
 ユニット会計:島根銀行設備資金借入金 8,844,000円
 ふるさと財団設備資金借入金 4,000,000円
 施設会計:シャープファイナンス複合機リース料(リース資産) 160,704円

(2)平成28年2月21日の理事会において承認され、積立金及び積立資産を計上する。

施設会計:施設整備積立金45,000,000円(H28.3.24)、修繕積立金10,000,000円(H28.3.25)
 人件費積立金5,000,000円(H28.3.16)退職給付引当資産4,932,000円(H28.3.30)
 短期入所会計:施設整備積立金20,000,000円(H28.3.30)、修繕積立金10,000,000円(H28.3.24)
 人件費積立金1,000,000円(H28.3.24)
 グループホーム会計:修繕積立金15,000,000円(H28.3.25)、人件費積立金1,000,000円(H28.3.25)
 退職給付引当資産1,030,000円(H28.3.30)
 デイサービス会計:施設整備積立金10,000,000円(H28.3.16)、修繕積立金20,000,000円(H28.3.25)
 人件費積立金2,000,000円(H28.3.24)、退職給付引当資産2,088,000円(H28.3.30)
 居宅会計:施設整備積立金10,000,000円(H28.3.16)、修繕積立金2,000,000円(H28.3.30)
 人件費積立金1,000,000円(H28.3.30)
 ユニット会計:施設整備積立金5,000,000円(H28.3.16)、修繕積立金40,000,000円(H28.3.30)
 人件費積立金5,000,000円(H28.3.24)、退職給付引当資産3,912,000円(H28.3.30)

(3)退職給付引当金の目的使用以外の要因による減少額について、

H27年度退職者のうち勤続期間が37ヵ月未満の者の処理
 第1拠点区分:施設会計165,000円、グループホーム会計180,000円

平成18年度~平成26年度退職者の内勤続期間が37ヵ月未満の者の未処理分
 第1拠点区分:施設会計885,000円、グループホーム会計35,000円、デイサービス会計180,000円
 第2拠点区分:ユニット会計250,000円

拠点区分間での職員異動による増加・減少

減少:第1拠点区分施設会計354,000円
 増加:第2拠点区分ユニット会計354,000円